

特集論文

パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

山根 聡*

Who is supporting the Democracy in Pakistan, Military, Islam or Media?

YAMANE So

Abstract

This paper examines several factors which have supported democracy or democratization in Pakistan by surveying its political and social history. Pakistan has experienced the military regime for almost half of its history and recently in 2008, democratic general election was held for the first time after the completion of term of national assembly without any disruption by coup or dissolution and in 2013, after the completion of the term of democratically elected government, a new government was established by the general election. This seems that the democracy in Pakistan has now been undergoing evolution. But we have to keep in our minds that democracy in Pakistan is not totally a popular participation-type one but is supported by some other factors that provide a protection of national territory and keep a national ideology as an Islamic country.

Although the military government generally has a negative image, some of military governments in Pakistan were politically supported by international community and those governments could achieve economic developments by the international supports. This was brought by not only the internal politics but also an international context such as a proxy war in Afghanistan in 1980s or anti-terror war after 2001. Military governments could receive a huge political and economic assistance from the international community by chance, which brought a special procurement boom. And religious organizations also could develop their political force under the name of jihad during the anti-Soviet war. Besides, media has been playing a key role in the democratization especially in the democratic government in these days. Thus, democratization in Pakistan has been slowly going forward through the complicated antagonization among the government, military, religious organizations and media. This paper tries to describe the characteristics of political environment of Pakistan through the study of these influential factors.

* 大阪大学大学院言語文化研究科教授（ウルドゥー文学、南アジア・イスラーム論）

・2011、山根聡『イスラームを知る 8 四億の少数派—南アジアのイスラーム』山川出版社。

・2011, “The Rise of the new Madrasas and the decline of Tribal Leadership,” Sakurai Keiko and Fariba Adelpkhan (eds.) *The Moral Economy of the Madrasa*, London: Routledge, pp.11-31.

要旨

小文は、パキスタンの政治・社会史を検討するなかで、同国における民主主義や民主化の動きを支えているいくつかの要因について考察するものである。パキスタンは独立後の歴史において約半分の軍事政権で過ごしてきたが、2008年に独立後初めて、下院がクーデタや解散なしにその任期を全うした上での総選挙が実施され、さらにその5年後の2013年には、民主的に選出された新政権が成立した。これらの動きからパキスタンでの民主化は進行していると思われるが、我々が認識すべきは、パキスタンにおける民主主義とは、完全な国民参加によるものでなく、国土や、イスラーム国家としての理念を支える存在によって支えられているという点である。一般には軍事政権というと否定的な印象をもたらすが、パキスタンの軍事政権の中には、国際社会から政治的に歓迎され、その支援によって経済的発展をもたらしたのもあった。こうした動きは内政のみならず、1980年代をとおしてのアフガニスタンでの冷戦の代理戦争としての対ソ連戦争や、2001年以降の対テロ戦争といった国際情勢が深くかかわっている。軍事政権は期せずして国際社会から政治経済的な支援を受けることで、特需を体験したのであった。また宗教勢力も、対ソ連戦争時代にあっては、ジハードの名のもとに政治的発言力を増すことができたのであった。さらに、こんにちの民主化において、メディアの役割も大きくなっている。このように、パキスタンにおける民主化は、軍、宗教勢力、メディアの拮抗によって徐々に進展していると言える。小文は、こうした影響力を及ぼす要素の考察を通して、パキスタンにおける政治環境の特徴を検討したい。

1. はじめに

小文は、1947年に独立後、その歴史の半分近くが軍事政権下にあったパキスタンにおいて、国民の政治参加を認め、政治的発言権の拡大を進める民主化を支える要素が何かにについて検討してみた。1963年、南アジア研究者ウィルコックス・ウエインが「パキスタンの民主主義ほど歴史上選挙に関して無知であった民主主義はない」[エスポズイト・ボル 2000: 180]と述べたが、この発言から半世紀を経た2008年、パキスタンでは建国史上初めて、政権がクーデタや解散なしに任期を全うしたうえでの通常選挙が実施された。その5年後の2013年の総選挙で成立したナワーズ・シャリーフ政権は、2008年に成立した民主政権が5年間の任期を全うしたのちに政権交代を迎えたのであり¹⁾、パキスタンにおける国民の政治参加がようやく進んでいるように見える。

いうまでもなく、民主主義を支えるのは国民自身であることに疑う余地はない。しかし、国民の政治参加や政治的発言を制限する軍事政権が長く続いたパキスタンでは、民主化は、独特の経緯をたどってきている。1958年に軍事クーデタで政権を掌握したアユーブ・ハーンは、「国民の才能にかなった型の統制された民主主義」[加賀谷・浜口 1977: 230]を掲げ、議会民主制がパキスタンにはまだ早すぎるため、政治家や公務員の綱紀肅正などを実践するために「既存の（腐敗した）民政に代えて軍政、あるいは少なくとも「特別」の権力を確立する」[加賀谷・浜口 1977: 232]ことが必要であると感じていた。こうした世直し作業をアユーブ・ハーンは「革命」と呼び、自らの政権

を正当化した。こうした独特の「統制された民主主義を司る世直し軍政」の概念が、パキスタンの歴史における軍政に長く浸透していると思われる。

では、パキスタンの民主化に影響を与えるのはいかなる存在であろうか。[山中 1992] は、パキスタン社会において影響力を保有する存在として、政治エリート、大土地所有者層、軍、官僚、宗教勢力を挙げて詳細な分析を試みている。また、長年パキスタン情勢を調査してきた元外交官による著作 [中野 2014] は、1970 年代以降のパキスタン情勢を詳述しながら、軍や司法の政治へのかかりについて多くの事例をもとに論じている。奇しくも、この書名の副題が「民主国家への苦難の道」と記すように、パキスタンの民主化はいまだ道半ばと受け止められている。小論では、パキスタンの民主化を考察するうえで、民主化に対し影響力を与える 3 つの勢力として、特に軍、イスラーム、メディアを挙げて考察を進めたい。

2. 民政と軍政の繰り返し

パキスタン軍は、ズィアーウル・ハク政権期やムシャッラフ政権末期など軍事政権における言論統制など、民主化を阻む面を持っている。しかし、パキスタンの軍事政権においては、前述アユーブ・ハーンの「統制された民主主義」のもと、政治・経済的安定がもたらされ、経済発展を遂げているという事実がある。さらに最近の情勢では、民主政権を維持する上で軍が一定の役割を果たした経緯もある。このようにパキスタンでは、国民の政治参加や政治的発言を認める民主制度の定着と、政治の安定や経済発展とが重ならない場合がある。こうした状況は、9.11 以降にアメリカが中東の民主化を掲げながらも、中東の親米政権がなべて君主制にあって、民主主義を掲げる国家が反米路線を取っているという皮肉な事態にもみられるように、民主化と国家の安定は必ずしも両立しない国家体制や社会が存在することを念頭に置いておく必要がある。パキスタンはまさにその実例といえよう。

パキスタンにおける軍政はアユーブ・ハーン期（1958 年 10 月から 1962 年 6 月）、ヤヒヤー・ハーン期（1969 年 3 月から 1971 年 12 月）、ズィアーウル・ハク期（1977 年 7 月から 1985 年 3 月）、ムシャッラフ期（1999 年 10 月から 2002 年 11 月）の計 17 年 4 か月間であるが、それぞれの軍政に続く一定期間は、軍部主導によって総選挙が実施され、文民内閣が成立するという、軍が文民内閣に対し実権を維持する「軍・民権力分有体制」²⁾があるため、これを含めると、軍統治は 31 年に達し、独立後 67 年の歴史において、実に 46% の期間を占める。しかもパキスタンの場合、軍政および「準軍政」の期間は連続しているのではなく、民政と軍政が繰り返されている。すなわち、長期間の軍政が倒れて民政に転換し、これが維持されるのではなく、民政と軍政が繰り返されているという歴史は、民政移管が実施されても、政治危機を迎えるたびに軍の干渉が取りざたされる状況をもたらしてきた。ところが、ムシャッラフ政権期、司法がムシャッラフの実施した憲法停止等について訴追する準備を進めたことによってムシャッラフが退陣に追い込まれ、次のザルダリー政権がクー

デタを国家反逆罪と規定した〔山根 2014: 201〕ことは、パキスタン社会で特権的な存在である軍のトップが法で裁かれる可能性を示したことや、軍がクーデタに踏み切ることを困難とさせたことにより、軍の政治への関与が限定的になった。これにより、民政と軍政の繰り返しといがいったん途切れることとなったのである。この点で、ムシャッラフ以降のパキスタン情勢は、特に民主化の面でこれまでとは異なる変化が訪れたといえる。

軍の政治への干渉がようやく制限され始めたパキスタンだが、これまでの軍の政治への干渉は、常に国内の政治情勢の不安が理由となっている。民政における汚職や不正に対する不満が高まり、その政治的解決が困難となると、軍がクーデタによって一時的に政権を掌握し、その後民政移管が実施されるのがパキスタンの政治史で起こる現象である³⁾。換言すれば、民政下での不正や汚職が絶えず横行し、長期的な内政の安定が実現できていなかったことが、軍の干渉を引き起こし、民政と軍政の繰り返しが起きてきたといえる。事実、1999年10月のムシャッラフによるクーデタの背景には、第2次シャリーフ政権下における内政の混乱のみならず、カールギル紛争を巡る首相と軍の対立や、シャリーフ首相による人事等における軍への過度な干渉があったが、国民はクーデタを歓迎したのであった〔中野 2014: 253〕。

さらに、パキスタンが建国史上、3度の印パ戦争やカールギル紛争、アフガニスタンでの対ソ連戦争や対テロ戦争、さらには1980年代後半のカラチーでのムハージル民族運動(MQM)による騒擾への対応など、軍の存在が不可欠である状況を経験してきたことも、軍がしばしば政治に関与した原因の一つである。しかも、いくつかの軍政は戦争特需として急速な経済発展を迎えることができたのである。ズィヤーウル・ハク政権はアフガニスタンでの対ソ連戦争、ムシャッラフ政権は対テロ戦争においてパキスタンが前線国となったため、国際社会から多額の援助を得た。ムシャッラフは対テロ戦争での国際社会からの援助を引き出すとともに、対外債務の帳消しを実施させることに成功している〔山根 2011a: 42-43〕。

こうした軍政の特徴は、軍部エリートがパキスタンの法律に通曉し、常に自らの軍事政権を法的に正当化させている点である。1958年のアユーブ・ハーン、1977年のズィヤーウル・ハク、1999年のムシャッラフによる軍事クーデタの場合、その後に最高裁判所が下したクーデタに関する判決は、ある異常な変化が起きた時、それは通常の状況では違法であるが、当時の状況から判断してそれは必要もしくはやむを得ないもので正当化できるという「必要性の法理」という法解釈で共通し、これによりクーデタは正当化された〔山根 2011b: 162-163〕。ムシャッラフ大統領は、パキスタン憲法第41条第2項および第63条第1項において大統領の兼職が認められないことを承知していたからこそ、2004年に大統領信任投票を実施させて自らを再任させ、この年の11月、「大統領兼職法」を上程させて、「国益のため」軍参謀長の兼任を宣言したのである〔佐藤 2010; 山根 2011b: 167〕。「国益のため」とは対テロ戦争での前線国家としての役割を果たすうえでの軍の重要性が求められている点であり、ムシャッラフはこの時国際社会に対し、「パキスタンにはパキスタンなりの民主化が

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

あるので見守ってほしい」と述べた。こうした発言は、先に述べたアユーブ・ハーンの「統制された民主主義」と通底している。こうした「独自の民主主義」に対し、対テロ戦争でパキスタン軍の協力が不可欠と認識するアメリカをはじめとする国際社会は、ムシャッラフの3度にわたる憲法停止や種々の法改正を黙認したのであった⁴⁾。このように、パキスタン軍が国際情勢に大きく関わったことが、一時的ながら国益につながったことが、度重なる軍政の登場の要因にもなっている。

実戦のみならず、軍はパキスタン政治と社会、経済にとって大きな位置を占める。軍事費は2011年度では56億8500万ドルで世界第30位となり、対GDP比2.8%を占める⁵⁾。軍需産業のみならず、ズィヤーウル・ハク政権時に公務員採用における軍人枠が10%と定められ、官公庁や公団・公社、外交官などに軍人が採用されている〔中野2014: 55〕。さらに、軍関連の財団が砂糖、セメント、食品、発電、医療、不動産業など諸分野に進出しており、軍の影響力はパキスタン経済と社会に深く根ざしている。こうして、パキスタンの安全保障における軍の必要性は、軍の特権的地位をもたらすこととなっている。こうした特権的要素は、軍政が出現するごとに軍の必要性を浸透させ、定着していったと考えられる。

3. 政府と軍の対立の要因—政策と人事

さて、1973年パキスタン憲法第243条第1項においてパキスタン連邦政府は軍隊を管理し、指揮するとされ、245条では、軍が連邦政府の指示に基づき、外部の侵略や戦争の脅威からパキスタンを防衛し、法律に従い、要請された時は文民政府を支援する、と規定され、軍の文民統制が明言されている。だが内政の混乱以外にも、政府と軍の対立が軍によるクーデタなど超法規的行動を引き起こすことがある。その対立の要因は、政策における対立と軍の人事をめぐる対立である。人事とは、憲法243条第4項において「統幕議長、三軍の長は首相の助言に従い、大統領が任命」することが規定されており、首相が軍参謀長の人事について決定権を握っているために起こる問題である。かつて1970年代、ズルフィカール・アリー・ブットー（Zulfiqār ‘Alī Bhutto, 1928–79）は第3次印パ戦争直後、文民統制を確立するために軍幹部の人事を刷新させたが、同時に1972年、ズィヤーウル・ハク陸軍准将を少将に昇格させていた。結果的にブットーはこの少将によるクーデタで失脚、処刑されることとなったのであり、軍の人事は政治家の思惑通りにはいかない。ナワーズ・シャリーフもまた、第1次政権時代の1993年、グラーム・イスハーク・ハーン大統領（Ghulam Ishaq Khan, 1915–2006）との間で新たな陸軍参謀長の人事を巡って対立が起これ、その争いは最高裁を巻き込んで半年以上続いて内政は混乱し、結局、アブドゥル・ワヒード・カーカル陸軍参謀長の仲介による協議で大統領と首相が辞任するという結果となった。シャリーフ首相はまた、第2次政権期の1998年にムシャッラフ中將を、年次が上の幹部をよそに大將に昇進させ、新たな陸軍参謀長に任命したが、結果的にその1年後、ムシャッラフのクーデタによってシャリーフは失脚することとなったのである。2013年11月、3度目の政権の座に就いたシャリーフ首相は、ラーヒール・シャリーフ

を陸軍参謀長に任命したが、この人事もまた、ラーヒール参謀長よりも年次では上の幹部が2名いたものの、いずれもムシャッラフによるクーデタに加担していたことから、ラーヒールの任命となった。このように人事権を文民首相が掌握していることは軍の文民統制を堅持するうえで重要だが、軍と首相の関係は人事決定によって良好であるとは限らないことは、パキスタンの歴史において何度も示されていることである。

首相と軍の間で対立する政策とは、軍の存在にもかかわる対インド外交である。ここでは、2014年5月に実現したシャリーフ首相による訪印（5月26-27日）をめぐる政府と軍の軋轢について紹介したい。

2014年4月から5月にかけてインドで総選挙が実施され、インド人民党（BJP）が過半数を獲得、ナレンドラ・モデー（Narendra Modi, 1950-）人民党総裁が首相に就任した。この首相就任式に際し、インド政府からシャリーフ首相に訪印の打診があり、シャリーフ首相はこれに応じた。モデー首相は、グジャラート州知事時代の2002年、同州内で発生したヒンドゥーとムスリムの対立において多数の犠牲者が出たにもかかわらず、これを放置したとされ、ムスリムやパキスタンに対し批判的であると言われてきた。実際、選挙期間中は「(2008年にムンバイで発生したテロ事件の首謀者の一人で、パキスタンに潜伏中の) ダーウッド・イブラヒムをカラーチーから引きずり出して裁きを受けさせる」とか、「前線で兵士が（パキスタン軍に）殺されている時にパキスタンの首相に食事を振舞わない」などと発言していたため、インドでの総選挙前のパキスタンのメディアも、対印外交に対する不安が取りざたされていた。一方シャリーフ首相は前年2013年5月に実施された総選挙で政権を取った際、選挙の勝利宣言の際にインドのメディアのインタビューに対し、印パの良好な関係構築を明言し、訪印の意志を述べた。その際シャリーフ首相は、1998年の核実験後の印パ関係の緊張化を経て、人民党総裁であったヴァージペーイ首相と1999年2月に首脳会談を実施、ラーホール宣言によって両国の関係改善を行った実績がある点を挙げて、自身の対印関係修復における実績を強調していた。

このように両新政権が二国関係をどのように構築するかが不透明であった時に、モデー首相がシャリーフ首相を招いたことは両国の関係の発展にとって大きな一歩であった。しかし、パキスタンのメディアはシャリーフ首相が訪印の意志を持っているのに対し、パキスタン軍が首相の訪印に反対と報じた。その理由は、敵国インドとの関係改善がパキスタン社会における軍のプレゼンスを低下させるのを懸念しているとか、ムンバイ事件での容疑者引き渡しに応じた場合、テロ事件への軍の関与など軍にとって不利な情報が容疑者からもたらされることを危惧しているのでは、といった憶測が流れたのである。そこでシャリーフ首相の実弟でパンジャブ州首席大臣のシャハバーズ・シャリーフ（Shahbāz Sharīf, 1951-）がラーヒール・シャリーフ（Rāḥīl Sharīf, 1956-）陸軍参謀長に数次にわたり面会し、ようやく軍の許可を取り付けることができたと報じられた。このことは、先述のようにザルダリー政権下で軍が後景化したとはいえ、その影響力は、特に対印外交におい

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

て歴然としており、軍は軍としてのインドとの対応策を政府による外交関係とは別に有していることを示しているといえる。

こうした軍との微妙な軋轢を抱えながら、シャリーフ首相の訪印は実施された。首脳会談においてモデーイー首相はムンバイ事件（2008年）の首謀者の一人とされるハーフィズ・ムハンマド・サイイド（Hāfīz Muḥammad Saʿīd, 1950–）⁶⁾のインドへの身柄引き渡しを要求したものの、シャリーフ首相は対テロ戦争やカシュミール問題については明言を避け、今後次官級対話を重ねることで両国間の経済関係の強化を訴えた⁷⁾。印パ首脳会談は形式的には成功したが、実質的な取り組みでどこまで折り合えるかは不透明なままである。だがこのような動きで明らかとなったのは、印パともに右派をまとめることのできる安定政権であることが両国の関係改善の重要な要素であるということである。1998年の核実験後、シャリーフ政権とヴァージペイー人民党政権が関係修復を可能としたのも、いずれの政権もがイスラーム、ヒンドゥーの右派組織及びその思想を背景にしており⁸⁾、その両政権が印パ関係の改善を訴えたことで、それぞれの社会で右派からの反発が比較的少なかったのではないだろうか。したがって現政権においても、両者間で関係改善の動きが高まれば、それは国内の大きな反発を回避できうるのである。つまり印パ両首脳にとって、印パ関係はそれぞれの軍や宗教右派勢力をどう取りまとめるかが課題であり、換言すれば、印パ関係は外交問題であるものの、実は内政、すなわち社会や政権内部の問題であるといえる。安定的民主政権は、軍と宗教勢力との均衡の上に成立しているのである。

4. 軍とムスリム急進派—ジハードをめぐる親和性と乖離

イスラームはパキスタンの国教であり、多民族国家における国民統合の紐帯としての役割を果たす存在である。だが、パキスタンのイスラームの諸潮流のなかには、聖者崇拝などで知られるスーフィズムのほか、布教団体「タブリーギー・ジャマアト（Tablighī Jamāʿat）」のように世界のムスリムに影響を与えながらも、パキスタン国内では政治とは一線を画す存在もあれば、南アジア最大の宗教政党で、パキスタンでイスラーム体制確立を訴えるだけにとどまらず、1960年代以降には党創設者アブル・アラー・マウドゥディー（Abul Aʿlā Maudūdī, 1903–79）のイスラーム復興思想が世界規模のイスラーム復興運動の活性化に多大な影響を与えたことで知られる場合もある。さらに、2007年以降、アフガニスタンのタリバーンに感化されて結成された「パキスタン・タリバーン運動（Tahrīk-e ʿĀlibān Pākistān, TTP）」のように、アフガニスタンとの国境地域である連邦直轄部族地域やハイバル・パフトゥンハー州などを中心に反政府テロ活動を展開し、パキスタンの治安を脅かす原因となっている集団もある。パキスタンにおけるイスラームをめぐる政治・社会運動のなかには、社会の不満を吸収して社会運動化するものもあれば、対ソ連戦争や対テロ戦争でのジハード（聖戦）によって軍とともに台頭し、パキスタンの民主化に大きく影響を与えてきているものがある。ここでは、パキスタン情勢、特に治安に深刻な影響を与える急進派の動きを検討してみる。

パキスタンにおけるジハードの概念は、誰が非ムスリムか、という点で様態が異なってくる。1980年代の対ソ連ジハードでは、敵対する他者は神の存在を否定する共産主義者から成るソ連軍であった。ジハード礼賛が肯定された対ソ連戦争時代、パキスタンとアフガニスタンの国境地域では複数の急進派組織が結成された。現在も知られているのは、スンナ派の強硬派「預言者の教友の兵士 (Sipāh-e Ṣaḥāba, SSP)」や「イスラーム・ジハード運動 (Islāmī Taḥrīk-e Jihād)」(1980年設立)、「ムジャーヒディーン運動 (Taḥrīk-e Mujāhidīn)」(1985年設立)、「パキスタン・シーア派運動 (Taḥrīk-e Jaʿfariya Pākistān, TJP)」(1980年代設立)などがそれである。こうした急進派組織は、スンナ派の場合はサウジアラビアの、シーア派の場合はイランの支援を受けていたとも言われる。ジハードの流れはソ連軍のアフガニスタンからの撤退によって最高潮を迎えたが、対ソ連戦争終結後、急進派の標的となる非ムスリムはヒンドゥーに置き換えられ、急進派はカシュミールに移動した⁹⁾。彼らは「ムスリムを抑圧するヒンドゥー」に対するジハードを唱えるようになった。彼らはカシュミールのインドからの独立を訴え、インド領でのテロ活動を実施するようになった。対ソ連戦争後に成立し、カシュミールを中心に活動する急進派には「純粋なる者たちの軍 (Lashkar-e Taiba, LeT)」(1990年設立)、SSPの分派「ジャングの軍 (Lashkar-e Jhangvī)」(1996年設立)などがあり、1993年のムンバイでのテロ事件、2001年のデリーでの国会襲撃事件、2008年のムンバイでのテロ事件などに関与していると言われる。

こうした対インド(ヒンドゥー)ジハードの高まりを受けて、インド政府はこれら急進派組織がパキスタン軍もしくは軍統合情報局によって支援されているとしてパキスタンに対する批判を繰り返してきた。事実、軍は「イスラーム国家パキスタン」への愛国心と忠誠心ゆえに、急進派との連携を取ってきたと言われる[山根 2011: 43]。9.11以降、インドがパキスタンをテロ支援国家と非難し、アメリカも対テロ戦争遂行のため対パキスタン支援を実施しているにも関わらず、パキスタン軍による対テロ掃討作戦が遅々として進まないことに苛立ちを覚えて当時のムシャッラフ政権を批判するようになると、2007年、ムシャッラフはカシュミールでの急進派掃討作戦を開始させた。さらに同年7月の首都イスラマバーードにおける赤いモスク事件での急進派掃討作戦も急進派の弱体化に大きく貢献したが、この事件は軍と急進派の間に大きな亀裂を生んだ。すなわち、イスラーム国家パキスタンのために共闘していたはずの軍がアメリカの圧力によって急進派を攻撃したとなると、急進派にとってパキスタン政府と軍はムスリムの命を奪う存在となり、この後、急進派の標的はパキスタンの軍や警察へと変わっていったのである[山根 2011a: 49-50]。

このような反政府活動を徹底しているのが、「パキスタン・ターリバーン運動 (TTP, 前出)」である。TTPは、2004年ごろ、アフガニスタンと国境を接する連邦直轄部族地域内で、アル＝カーイダやターリバーンに同調する者が結成した「南ワズィーリスターン・ムジャーヒディーン・シューラー (聖戦士評議会)」を源流とし、部族地域を主体とする複数の団体(13団体)の集合体として2007年に結成された。その創設者はバイトゥッラー・メフスードで、兵力は1万3,000程度、うち

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

1,500 人はアラブ系やウズベク系と言われる。パイトゥッラーは 2009 年に米軍の空爆で殺害され、弟のハキームッラーが後継者となっていた。シャリーフ政権は、TTP との対話路線を掲げ、2013 年 11 月に特使 3 名を TTP の拠点に派遣しようとしたが、この時、米軍機がハキームッラーを含む幹部を空爆で殺害し、TTP との交渉は絶たれた¹⁰⁾。それでもシャリーフ首相は TTP 内の交渉可能な人物を探し、交渉の場を持とうとしていた。ところが、2014 年 6 月、カラチ国際空港で TTP および TTP の庇護下にある「ウズベキスタン・イスラーム運動 (The Islamic Movement of Uzbekistan, IMU)」によるテロ事件が発生すると、軍は連邦直轄部族地域での徹底したテロ組織掃討作戦を開始、TTP の幹部等 80 人以上が死亡した。この軍による掃討作戦はシャリーフの意向である対話による解決に反するものであり、こうした急進派対策において政府と軍の間に齟齬が生じ始めている。すなわち、現在のパキスタンにおいては、政府と軍、ムスリム急進派の 3 者がパキスタンのあり方を巡って対立している構図を生んでいる。政府は対インド関係の建設的な構築を望み、急進派との対話路線を望んでいるが、軍は対インド関係ではムスリム急進派と軍の関係に対する批判など譲歩できない課題があり、急進派に対しては治安維持のために掃討作戦を主眼に置いている。急進派はこの両者に対し批判的な姿勢を示しており、3 者の歩み寄りはいかなる形で実現しそうにない。この対立構造において象徴的に起こったのが、2014 年 8 月半ばからの首都での反政府デモ騒動である。そこには、軍、宗教勢力 (急進派) に加えて、メディアという要素が加わり、パキスタンにようやく定着しようとしていた民主化の流れに揺さぶりをかけたのであった。

5. 2014年反政府デモと軍、宗教勢力、メディア

2014 年 8 月 14 日、パキスタンの独立記念日、首相の辞任を求める 2 つの反政府デモが始まり、約 2 週間余、デモ隊が首都の中央を貫く大通りを選挙する騒ぎとなった。

デモ隊の一つは、元クリケット選手で、無料報酬の病院経営などの慈善活動で知名度を高めた「パキスタン公正運動党 (Pakistan Tahrik-e Inṣāf, PTI)」のイムラーン・ハーン (Imrān Khān, 1952-) 党首およびその支持者によるものである。昨年 5 月に実施された下院総選挙で公正運動党は第 2 党に躍進しながらも、予想以上の得票が得られなかった¹¹⁾。イムラーン党首は与党ムスリム連盟ナワーズ派による組織的な選挙不正があったとして選挙の無効を訴え、再選挙を求めたもので、これに若年層を中心とした支援者が集まり、一時は十万人規模のデモとなった。

もう一つのデモは、1981 年に設立されたイスラーム穏健派の「クルアーンの大道 (Minhāj al-Qur'ān)」を主宰し、1989 年には「人民運動党 (Pākistān Awāmī Tahrik, PAT)」を結成した元パンジャーブ大学教授のターヒル・カードリー (Tāhir Qādrī, 1951-) が党首として展開した世直しデモで、シャリーフ政権を含む政治からの不正を糾弾することを掲げた。この団体とその支持者は、2013 年 1 月に首都イスラマバード市内で数万人規模の反政府デモを行ったことがあった。人民運動党は 2014 年 6 月、ラーホール市郊外の高級住宅地内の本部が地元警官隊によって銃撃を受け、

党员 12 名が死亡したことに對し、銃撃命令を下したのがシャリーフ首相の実弟でパンジャーブ州首席大臣のシャハバズ・シャリーフであるとして、同氏の辞任を求めるデモを開始したのがきっかけであった。この 2 つの世直しを求めるデモが、独立記念日という特別な日であるとはいえ、同時に開始されたことや、メディア、特にテレビが生放送でデモの様子や党首らの反政府演説を生中継したことで大きな話題となり、デモ隊は大統領官邸前に伸びる大通りに集結、連日首相の退陣等を求める演説がテレビ放送された。8 月 20 日、シャリーフ首相はラーヒール参謀長と会談し、軍に出動を要請したが、デモ隊に女性や子供も多く含まれているため、デモの強制排除は見送られた。この際、ラーヒール参謀長はシャリーフ首相に対し、当事者である首相とデモ隊を率いる両党首の間での対話による解決が必要であると説明し、軍がその仲介を担う旨述べたという。デモ隊に対し、軍や警察は静観していたが、イムラーン党首とカードリー党首が国会や首相官邸への行進を示唆したことで警察が出動し、8 月 30 日、デモ隊がついに警官隊と衝突、3 名の死者と 700 名の負傷者を出す大きな混乱を招いた。デモ隊の一部は首相官邸や省庁、国营テレビ局本部の建物まで接近し、パキスタン・テレビ局は 1 時間ほど通常放送が中断されたが、その後警察によって混乱は沈静化した。この際、解決策として憲法 245 条の発動による軍の派遣が噂されたが、シャリーフ首相はデモ隊が混乱を引き起こすまで沈黙を貫いていた。デモ隊に対し国会へと向かうように宣言する直前、8 月 29 日深夜にイムラーン党首とカードリー党首が事態収拾に関し個別にラーヒール陸軍参謀長と面会した。この面会についてメディアは「軍が仲介」と報じ、ムシャッラフ退陣以降政治とは一線を画していた軍が、政局の混乱を収拾できる存在として再度脚光を浴びた。だが、軍の政府への介入を批判していた公正運動党の長老格ジャーヴェード・ハーシュミー (Jāved Hāshmī, 1948-) 議員は軍の干渉を批判して同党を離れたばかりか、その後の記者会見において、このデモを開始するに当たり、イムラーン党首が、党上層部の会議において、「このデモによって 9 月に再選挙を実施させるシナリオが軍との間でできている」と発言していたことなどを暴露、さらに、8 月 30 日まではデモ隊は大通りに留まって市民としての民主化を訴える活動を行っていたが、同日夕方、シャイフ・ラシード・アフマド (Shāikh Rashīd Aḥmad, 1950-) ¹²⁾ とサイフッラー・ニヤーズイー (Saifullāh, Niyāzī, 生年不明-) ¹³⁾ がイムラーン党首に何らかの言付けを渡したことによって、イムラーン党首が突如デモ隊に対し国会と首相官邸へ進むように指示を出したと告白し、背後に軍の支持があったことを示唆した ¹⁴⁾。民主化や社会公正を訴えて始まった反政府運動が、実は軍の意向による現政権への揺さぶりであったことが明らかとなり、反政府デモは厳しい立場に置かれるようになった。軍がなぜシャリーフ政権を揺さぶったかは明確ではないが、パキスタンのメディアは、シャリーフ首相による元陸軍参謀長でもあったムシャッラフ元大統領訴追の動きが軍幹部を刺激したとか、首相の対インド政策が軍の意向に沿ったものではないことなどを報じた ¹⁵⁾。ラーヒール陸軍参謀長は、イムラーン党首、カードリー党首と面談する前にシャリーフ首相とも面会し、「政府には政府の、軍には軍のすべき任務がある」と述べて、政府が軍の方針に過度に介入するのを牽制させたと言う。

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

こうした経緯をみると、軍が依然としてパキスタンの政治に一定の影響力を持とうとしていることが看取されるのである。

さて、反政府デモの陰に軍の意向があったことは、民主化や社会校正を求めてデモに集結したパキスタンの市民にとって落胆すべき事件であったはずだが、8月28日付で公開された世論調査¹⁶⁾では、シャリーフ首相の支持率は2013年の首相就任時は66%で、デモ隊が集結している時点では64%と、ほとんどその支持率を落としていない。これに対しイムラーン・ハーンは選挙時70%の支持率を得ていたが、1年後には53%に落ちていた¹⁷⁾。ここに、世論調査の結果を紹介する。

人物	支持する	支持しない	無回答
シャリーフ首相	64%	32%	4%
イムラーン党首	53%	24%	22%
ラーヒール参謀長	41%	12%	48%
マムヌーン大統領	29%	16%	55%
ザルダラー前大統領	27%	69%	5%

【出典】 *Na'ī Bāt Lahore*, August 28, 2014.

以上の結果は、イムラーン党首が軍の意向でデモを行ったと言う発言の前に実施されたため、現在の支持率がどのように変化しているかは不明である。だが、イムラーン党首への期待は、汚職で知られたザルダラー前大統領の支持率がきわめて低いのに比べて対照的であり、このことはすなわち、政治家の汚職に対する拒否反応が強く反映され、社会公正の実現を掲げたイムラーンへの期待が高いことがわかる。ラーヒール参謀長については、着任してまだ9か月しか経っていないということも理由にあるかもしれないが、やはり軍のトップに対する評価は無回答の割合が高くなっている点は興味深い。マムヌーン・フサイン大統領（Mamnūn Ḥusain, 1940-）は、スィンドの有力者ではあるが、大統領に就任するまでは全くの無名とも言える人物であった。シャリーフ首相がムシャッラフによるクーデタの後サウジアラビアに居住していた時期、彼の生活を支えていた人物で、シャリーフ首相がその恩を返した形で大統領に任命したとされることから、支持率が高くないのは政治的手腕が不透明であることが起因していると思われる。

同様に、8月29日のテレビ放送局による世論調査の結果では、今般のデモに関し、ナワーズ・シャリーフが辞任すべきかどうかについて、辞任すべきでないとする回答は66%に上った¹⁸⁾。また、イムラーン党首が主張する2013年の選挙における不正については、67%が不正はなかったと回答した。イムラーン党首は、シャリーフ政権樹立直後から自党議員に対し国会への登院を拒否させ、街頭での反政府演説を繰り返していた。イムラーン党首は国会での政治活動の経験がない。選挙で選出されたからには、国会の場で議論をすることが民主制度の定着に資するのではないか、という批判が出ていたのは、イムラーン党首に対する期待であろうが、今回のデモにより政治空白を作ったことへの責任が問われるようになると、イムラーン党首への期待は下がると同時に、政治参加への希望を抱いた人々を失望させかねない。デモ収束後のパキスタン社会の民主化に対する気持ちの移

ろいについて、調査しておく必要があろう。

5-1. メディアは民意を反映するのか、形成するのか？

もう一つ、世論調査の結果として、パキスタンの諸機関や制度等に関する支持率も紹介されているのでここに紹介する。

機関名	良い	悪い
軍	87%	8%
メディア	68%	16%
宗教指導者	64%	20%
首相	62%	33%
連邦政府	60%	31%
司法制度	47%	28%
警察	33%	58%

[出典] *Na'ī Bāt Lahore*, August 28, 2014.

イムラーン党首らのデモについて、メディアは、終日デモを中継し、イムラーン党首やカードリー党首が演説する時間までのカウントダウンを画面に映し出し、演説をすべて生放送で放映した。政治評論家や元政治家、ジャーナリストらがスタジオに集結し、24時間、討論番組を放映した様子は、メディアによる扇動そのものであった。政権がデモによって崩壊するのではないか、という話題は、しばしばタイでの反政府デモなどにも例えられ、市民による変革が報じられた¹⁹⁾。イムラーン党首、カードリー党首はこのデモによる政権交代を「革命」と位置付けた。それはまさに、アユーブ・ハーンが世直しを革命と称して民意を扇動した状況とほとんど変わっていないのであった。

さきほどの世論調査の結果を見れば、メディアに関心を集めつつも、多くの市民は、そこにメディアの操作があることを冷静に感じていたといえる。この冷静さは、これまでのパキスタンの政治史を振り返れば、社会に対する軍の影響力に対する諦めの表れと映りそうである。しかし、今回、シャリーフ首相はメディアによって扇動されたデモに対し、最初沈黙を守り、9月3日には上院、下院のいずれもが現政権の維持を支持する旨で一致し、デモの早期解散を求め、毅然とデモ批判の姿勢を示した。つまり政府は民主的な手続きを経て成立した政権を崩壊させず、市民もまた世論調査でその姿勢を示したのである。独立以降のパキスタンの歴史を紐解くとき、その歴史の半分近くが軍政であったパキスタンの市民にとって、今回のデモを通して得た安定は大きなものである。それはなぜなら、建国史上初めて、5年の任期を全うした民政が選挙によって民政へと移管した経験に裏打ちされているためであろう。筆者は2008年と2013年の総選挙に際し、日本国政府の選挙監視団員としてパキスタンに赴いたが、2008年の選挙の際は、投票者も、投票所の選挙管理委員会および各党のオブザーバーらも、主観ながら不慣れな感じが明らかであったが、2013年の総選挙では、5年前の経験から、投票行動に明らかな余裕が感じられた。こうした着実な民主化の動きが、パキス

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

タンに徐々に定着していくことが、軍の干渉を回避し、民意を選挙で問う動きへとつながるものと期待したい。

5-2. 過剰なメディアをめぐる

メディアはこれまで、軍事政権下で統制を受けるなどの圧力に耐えながら毅然とした姿勢を見せ²⁰⁾、パキスタンの民主化に大きな貢献をしてきた。メディアの政治的影響力についての最近の事例では、ムシャッラフ大統領批判を続けた後、言論統制を受けたにもかかわらず、ムシャッラフ訴追に関する報道を続け、政権交代につながる世論の形成をもたらしたことが挙げられる。これはメディアが民政移管を支える役割を担った好例であろう。だが、メディアはしばしば過剰な報道によって、社会に混乱を招いてしまうこともある。先に紹介した2014年夏のデモに関する過熱したメディア報道は、自由な報道というよりも、民意を扇動し、民主政権を揺さぶる存在となっていた。同様のメディアの過剰な報道姿勢について、最近の事例によって考えてみたい。

パキスタン社会でも、著名なジャーナリストが存在し、著作や新聞記事のみならず、テレビ番組でアンカーマンとなって番組を率いる場合がある。ムシャッラフ時代、衛星放送のテレビチャンネルは飛躍的に増加し、2014年8月現在、ニュースのみを扱うチャンネルは18に達しており、ニュースチャンネルでは解説、討論番組が花盛りである。

そのような中、パキスタン最大の英字紙 *The News* とウルドゥー語紙 *Jang* を抱えるテレビ局、「Geo (ジーオ)」の看板番組の司会者でジャーナリストのハーミド・ミール (Hāmid Mīr, 1966-) は一貫して軍および軍情報局を批判してきたことで知られる。そのハーミド記者が、2014年4月19日、カラッチー空港から市内へ移動中に銃撃を受ける事件が発生した²¹⁾。彼の身体に6発の銃弾が命中するも、命を取り留めることができたが、問題は、事件後、実弟でジャーナリストのアーミル・ミール (‘Āmir Mīr, 生年不明) が兄への銃撃について記者発表を行い、兄が以前より「もし私の身に何か起こったら、軍統合情報局 (ISI) の仕業だ」と話していたと発言した²²⁾。これに呼応する形で、ジオテレビは軍批判を先鋭化させ、情報局による民間人拉致・誘拐についての報道を流し続けただけでなく、軍統合情報局長ザヒールウル・イスラーム (Zahīr al-Islām, 生年不明) の顔写真を長時間に渡って放映し、情報局への批判を展開した。

こうした軍批判に対し、軍は国防省を通じて放送免許停止処分を要請し、6月6日、ジオテレビに対し放送規制当局は15日間の放送停止と1千万ルピーの罰金支払いを命じた。また、系列紙への配達妨害や記者への脅迫が続発、CM提供がほぼ停止されて、ジオテレビは財政的な危機に見舞われた²³⁾。このように過剰なメディア報道は、しばしば社会問題化しており、自由な報道と過剰な報道の狭間で、民主政治を支える役割としてのメディアの在り方が問われている。

5-3. 民主政権を支えるのは誰か？

2014年夏の反政府デモの収拾に、軍の仲介が行われた際、メディアは一斉に「1993年と2007年の繰り返しだ」と報じた。1993年とは、前述のような大統領とシャリーフ首相の対立がこじれた際、軍参謀長が仲介に立って両者の辞任による新政権樹立を促した経緯で、2007年とは、同年3月、ムシャッラフ大統領が最高裁のチョウドリー長官を更迭したことに反対する弁護士による「ロング・マーチ」が全国主要都市で始まり、ラーホールを出発したマーチは首都イスラマバードに向けその人数を増やしながらか進みつつあった。当時野党党首であったシャリーフ現首相もこのマーチに参加し、首都に迫る勢いとなった。デモが首都に入って混乱することを危惧したキヤーニー陸軍参謀長の仲裁によって、人民党政権のギーラーニー首相（Yūsuf Razā Gīlānī, 1952-）がザルダリー大統領に対しシャリーフ派との和解を進言し、ロング・マーチが中止となった一件である。シャリーフは首相時代に軍の人事を巡って2度対立し、2度とも政権の座を追われたうえに、自身が政権打倒のために参加したロング・マーチを今度は野党勢力によって実施され、一時は政局が混乱するまでに至ったが、その2件のデモもまた、軍の仲介によって収束したのである。

パキスタン社会における民主化の問題は、政府と軍、宗教勢力とメディアが絡み合いながら、民衆の政治参加への道を徐々に進もうとしている。ムシャッラフ政権までは、政権が危機に陥ると軍が強く関与し、時にはクーデタ等によって一時的に政権を掌握することもあったが、クーデタ実行者が国家転覆罪となることが法的に確定して以降、クーデタの可能性が低下し、選挙による民主的な政権交代が続いていることは、評価すべき状況である。ただし、民政における汚職や不正の横行が繰り返されると、再び軍の復帰を求める声が高まることは否定できない。現に、軍による仲介がなければ、今般のデモがどのような混乱をきたしていたかははかりしれないのである。ただし、ここに述べたように、パキスタンにおける軍政や革命、クーデタといった概念は、世直しを目的とした統制された民主主義の一環と受け止められているのではないだろうか。この独特な政治環境を把握していないと、軍政やクーデタに対する過剰な反応を示してしまい、パキスタン政治を見誤ってしまうであろう。

本稿は、科学研究費基盤研究(B)「9.11後のパキスタンにおける権力構造の変化に関する複合的研究」（研究代表者 山根聡）の成果の一部である。

註

- 1) 2008年までのムシャッラフ政権は、パキスタン建国後初めて5年間の任期を全うした政権ではあったが、政権樹立がムシャッラフによる「準軍政」下にあったため、純粋な意味での国民による選挙での政権樹立は2008年のザルダリー政権が初めてであった。
- 2) 中野はこれを「準軍政」と表現している [中野 2014: 51]。

山根：パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか？

- 3) アユーブ・ハーン陸軍総司令官は汚職や不正の横行や国内情勢の不安定化、経済危機に対しイスカンダル・ミルザー大統領と共謀してクーデタを起こし、クーデタから3週間後には大統領を解任してアユーブ・ハーン自身が大統領に就任した。ヤヒヤー陸軍総司令官もまた、アユーブ政権に対する批判が反政府運動として高まったことを受けて軍政を敷いた。ズィヤーウル・ハク陸軍参謀長も総選挙後の混乱を収拾する目的でクーデタを起こした。ムシャッラフ陸軍参謀長の場合もまた、政治家の汚職に対する不満の高まりと、政府と軍の対立の鮮明化による政治の不安定化が原因であった。
- 4) ムシャッラフ政権下で発令・改正された法令等は、[中野 2010] に記載されている。
- 5) [ストックホルム国際平和研究所 2012] 参照。
- 6) 両親はパ独立時にインドから移住、パンジャープ生まれ。ハク政権時代にイスラーム・イデオロギー評議会委員、ラーホールの工科大学でイスラーム学を教授、80年代にサウジアラビアに渡航し、アフガニスタンのジハードに感化された。ジャマアトウル・ダアワ、ラシュカレ・タイバなど急進派組織との関連が取りざたされ、現在、ラーホールで軍関係者の監視のもと、居住しているとされる。インド政府は2011年、パキスタン政府に対し、同国在住の急進派50名の身柄引き渡しを要求している。
- 7) シャリーフ首相は訪印時、領海侵犯で拘束していたインド人漁民151人の釈放を発表した。また「テロ対策で協働していきたい」という発言したが、これも自国の軍を意識した上でのインドへの最大限のリップサービスであったと思われる。
- 8) シャリーフ首相は1980年代、対ソ連ジハードを唱えていたズィアーウル・ハク政権下で財界から地方政界に転じた人物で、この時代からのムスリム急進派とのパイプを持つとされており、テロ攻撃を繰り返すパキスタン・ターリバーン運動とも、掃討作戦ではなく対話路線による解決を訴えている。
- 9) ムジャーヒディーン運動は89年（対ソ連戦争後）、カシュミールへ移動した。
- 10) ハキームツラー殺害直後、ハキームツラーの居場所を米軍に教えたのはシャリーフ政権内部の人物か軍関係者であろうとの憶測が、TTPの政府に対する反発をさらに強める結果となった。
- 11) 下院総議席数342のうち、確定した321議席について、ムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派が145議席を獲得し、シャリーフ派に同調する非ムスリム6議席、女性留保護議席34議席が加わってシャリーフ派は185議席を獲得して過半数を上回る議席数を確保した。これに対し公正運動党は35議席と、予想を下回る議席数となった。なお、与党だった人民党は126議席から41議席へと大幅に議席を減らした [山根 2014: 202-203]。
- 12) 当初ナワーズ・シャリーフのムスリム連盟ナワーズ派に所属したがその後2002年にムシャッラフが率いるムスリム連盟カーイデ・アアザム派に移籍、同政権下で鉄道大臣やマスメディア担当相を歴任した。さらに2013年にイムラーン・ハーンの公正運動党へ移籍した。
- 13) 公正運動党の書記局長補佐で、2014年8月のデモを組織した。
- 14) *Dawn*, September 2, 2014.
- 15) *Dawn*, September 2, 2014.
- 16) この世論調査は、アメリカの世論調査機関 Pew Research Center が実施した [*Na'ī Bāt Lahore*, August 28, 2014]。
- 17) *Na'ī Bāt Lahore*, August 28, 2014.
- 18) 2014年8月29日付ウルドゥー語テレビ放送 Geo News より。同世論調査では、カードリー党首が率いる宗教団体への警察の襲撃により16名の死者が出たことに対し、シャハバーズ・シャリーフ・パンジャープ州首席大臣が引責辞任すべきかという問いに対し、64%は調査結果を待つべきであるとし、辞任すべきという声は36%であった。
- 19) テレビ番組では、「8月（August）にマーチ（March）」といった言葉遊びや、「政権交代か、制度の交替

か？」といったデモの意図を糺すタイトルが躍った。

- 20) パキスタンの歴史において、厳しいメディア規制を行ったのはズィヤーウル・ハクなどの軍事政権だけではない。もっともリベラルな存在との印象を受けるズルフィカール・アリー・ブットーは、1972年の大統領就任後、体制強化のためにジャーナリストの逮捕や新聞の発禁措置を行った [中野 2014: 169]。
- 21) 事件後の4月20日、シャリーフ首相が見舞い、翌日ザルダリー元大統領が見舞っている。
- 22) ジャーナリストだった実父がハク政権期に軍政批判を繰り返していた矢先に殺害され、2人の息子はジャーナリストになってからも軍の仕業と批判し続けている。2人は熱烈な人民党支持者で、弟のアーミル・ミールの著作 *The True Face of Jihadis* は邦訳されている [ミール 2008]。
- 23) 新聞は発行禁止処分となったが、*The News* および *Jang* のネット版は引き続き公開された。なお、ジオテレビによる軍批判が続くなか、5月14日の朝のGeo看板番組「起きなさい、パキスタン」で、婚礼の放送中に預言者ムハンマドの娘婿アリーを称賛する歌謡が流れ、婚礼当事者とアリーを同列化する宗教冒涇であるとして大問題となった。この時の女性司会者シャーイスタ・ワヒーディーはすぐに謝罪、その後国外へ移住した。パキスタン最大の宗教政党、ジャマーアテ・イスラミーのスィラージュール・ハク党首 (Sirāj al-Haq) も事態の収束期待と発言、事態は収束した。

参考文献

- エスポズイト、ジョン・L、ボル、ジョン・O (宮原辰夫・大和隆介 共訳)、2000、『イスラームと民主主義』、成文堂。
- 加賀谷寛・浜口恒夫、1977、『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・バングラデシュ』、山川出版社。
- 佐藤創 (編)、2010、『パキスタン政治の混迷と司法—軍事政権の周縁と民政復活における司法部のプレゼンスをめぐって』、IDE-JETRO アジア経済研究所。
- ストックホルム国際平和研究所、2012、<<http://10rank.blog.fc2.com/blog-entry-95.html>> (2014年7月5日)。
- 中野勝一 (編)、2010、『パキスタンのムシャッラフ (軍事) 政権の諸政策』 (民族紛争の背景に関する地政学的研究 vol. 14)、大阪大学世界語研究センター。
- 、2014、『パキスタン政治史 民主国家への苦難の道』、明石書店。
- ミール、アミール (津森滋・津森京子訳)、2008、『ジハード戦士 真実の顔』、作品社。
- 山中一郎 (編)、1992、『パキスタンにおける政治と権力—統治エリートについての考察』、アジア経済研究所。
- 山根聡、2011a、「対テロ戦争によるパキスタンにおける社会変容」、『現代インド研究』、第2号、33–58頁。
- 、2011b、「パキスタン政治における権力構造の変容—行政と軍のバランスを崩した司法」、『国際情勢紀要』、No. 81、161–173頁。
- 、2014、「2013年総選挙にみるパキスタン情勢」、『国際情勢紀要』、No. 84、197–210頁。
- Dawn*, September 2, 2014.
- Na'ī Bāt Lahore*, August 28, 2014.